

## 運動者行動に関する研究

— 特に、スポーツに対する購買意識の分析を中心にして —

八代 勉・宇土正彦・畑 攻・柳沢和雄

A Study on the Consumers' Behavior concerning to  
the Sports and Recreation Activities

Tsutomu YATSUSHIRO Masahiko UDO Osamu HATA Kazuo YANAGISAWA\*

### ABSTRACT

The purpose of this paper was to investigate the influences of economical factors on the participants' (consumers') behavior concerning the sports and recreation activities.

As the first step of the study, the authors intended to analyse the willingness to participate in the sports and recreation activities, the senses of the user-charge for the public sports and recreation services and recent consumption behavior of sports and recreation activities.

The following results were obtained:

1. The willingness to consume and charge the expenditures including the sports and recreation activities was related to the consumers' annual income and the types of sport involvement.
2. The parents' senses of purchase for the sports and recreation activities were closely connected with the willingness to expense for their children.
3. The consumption behavior was also influenced by the consumer's annual income and the types of sport involvement.

\* Doctor's Program of Physical Education, Tsukuba Univ.

### I 緒言 (研究の目的・意義)

人びとが運動や体育・スポーツ事業に対してとる行動(運動者行動)の成立や維持をめぐるしくみを明らかにすることは、体育経営学の分野では、運動者行動の研究として、これまで強い関心がよせられてきている。運動者行動の研究結果が体育

経営のあり方や体育事業の提供のし方に多くの示唆を与えるからである。運動者行動の研究は宇土によって始められ、体育事業を核とする体育環境的条件と運動者の主体的条件との相互作用によって運動者行動が生じ、維持継続されるものであることなどが実証されてきている。

ところで、主体的条件については、運動欲求や

\* 筑波大学大学院体育科学研究科

運動経験あるいは運動者の身体的条件などとともに、社会経済的条件があり、それらが運動者行動に深くかかわりあっているのであるが、社会経済的条件がどのように関係をするかということについては不明な点が少なくない。運動者行動にとって、経済的条件はどのような影響要因として働いているか、このことを明らかにすることが、本研究の第一の目的である。

第二の目的は、運動やスポーツに関するサービスの対価・価格は、運動者行動にどのような意味をもたらすかということを明らかにすることである。一般経営学では、マーケティングの分野で特に価格づけ (pricing) が重要な問題の一つとされているが、公共サービスにおいても、pricingによって運動者行動が影響を受けるにちがいない。公共サービスの pricing を問題にする意味は、公共サービスをめぐる現状の課題であるところの受益者負担のあり方の手がかりを見出すためにも有用なことであり、公共サービスに対応するマーケット (対象となる運動者層) に対して、サービスを拡大していくための適切な価格決定の方法論を見出すためである。

上に掲げた研究目的はいずれも容易に明らかに出来る性質のものではないので、研究の第1ステップとして今回は、(1)スポーツ活動をめぐる各種のサービスや経費に対して、運動者が、どのような購買意識をもっているか、(2)公共サービスに対して運動者はどのような価格意識を有しているか、(3)公共サービスに対する経費負担意識はどのようにみられるか、(4)スポーツに対する現実の購買行動はどのように生起しているか、という四点についての実態を明らかにするとともに、(1)~(4)が運動者の営む運動生活や年間所得とどのような関係があるかをみようとした。

## II 研究の方法

本研究では、購買意識、費用負担意識、価格意識及び購買行動という語を用いている。

購買行動は、購買意識や費用負担意識・価格意識と関連して生起するものであり、運動者行動を経済的側面から説明しようという研究者の意図があるからである。

購買意識というのは、スポーツに関連する諸経費の中から、①クラブ費、②スポーツ教室費、③公共施設使用料 — さらに、a プール、b 体育館、c テニスコート、④民間商業施設使用料 a テニスコート、b プール、⑤体力テスト会参加費、⑥スポーツ傷害保険料、⑦スポーツ競技会入場料、⑧野外活動費、⑨スポーツ服装・靴等の購入費、⑩スポーツ用具購入費、⑪スポーツ新聞・雑誌購読費の費目に対して、購買 (支出) 意志の有無を示すものである。

費用負担意識というのは、公共サービスに伴う各種経費 — 本研究では、スポーツ教室、施設開放の二つの事業に限定したが — に対する、運動者のもつ費用負担意識のことで、「設置者が負担すべき」か「受益者が負担すべき」かでその意識を問うている。

価格意識は、各費目に対して、「どの程度の支出が可能か」をみるもので金額で問うている。費用負担意識と価格意識は、公共サービスの料金を検討する場合に必要な用語でもある。

購買行動は、現実には、家計の中でスポーツ活動に関連する経費を支出するという行動として用いている。

研究の手順として、購買意識や費用負担意識、価格意識及び購買行動の実情を把握するとともに、それらが運動者の運動生活や運動欲求、年間所得 (購買力) その他運動者の諸属性とどのように関係しているかを分析した。本研究では、子供をもつ親に対する質問紙法による調査を用いたが、親自身の運動生活や年間所得、購買意識や購買行動とともに、親が子供に対してもつ運動に伴う経費への購買意識も設問に加えている。

調査は、学校の児童生徒を通して親に配布され回答を得るという方法と、直接運動者にインタビューして回答を求める方法を併用している。分析に用いた標本数は 568 である。

調査時期 昭和55年9月

## III 結果と考察

### 1. スポーツへの購買意識

#### (1) 全体的傾向

各種のスポーツ活動及びスポーツ活動に関連す

る費目に対して、運動者自身はどのような購買意識をもっているか、またそれらの費目に対して運動者の子供への購買意識はどのようになっているであろうか。

表-1に示すように、最も高い購買意識を示す費目は、「家族で行うハイキング、海水浴、キャンプなどの野外活動費」で全体の72%の者が支出してもよいとしている。次いで公共水泳プール使用料、傷害保険料、スポーツクラブ費、スポーツウェア・スポーツシューズ購入費などが高い率を示している。逆に、購買意識の低い費目には、民営テニスコート使用料29.8%、スポーツ新聞・雑誌購読料33.5%、スポーツテスト費38.2%、公共体育館使用料39.8%などがある。

一方、親のそれとは別に、子供のスポーツ活動への購買意識については、スポーツクラブ費が最も高く73.9%、以下家族での野外活動費、公共水泳プール使用料、スポーツウェア・スポーツシューズ購入費、スポーツ傷害保険料、スポーツ教室

受講料などが購買意識の強い費目としてあげることができよう。また、親の運動に対する購買意識に比較して、子供への購買意識が、全ての費目において高いということを示していること、そして、多くの費目について、両者が近似した傾向を示していることがわかる。このことは、親は自分自身よりも先ず子供の方に購買を優先するという意識があることや、親の購買意識が子供への購買意識に強い関連をもつことを意味している。

なお、民間のスポーツ施設をはじめ、公共の体育館やテニスコートは、それほど購買対象としては高い位置を与えられていないようである。

(2)購買意識と運動生活との関係

スポーツ活動への購買意識=経費支出の意欲を、運動生活との関係でみたのが表-2である。運動生活を、スポーツクラブに入っているもの(C)と、スポーツ教室や施設開放等を利用しているもの(P, A)、そして全く運動らしいことを日常的に行っていないもの(S)の三つに大別し、各ス

Table 1. Willingness to expense for Sports & Recreation

fee or charge	Parent								for Children							
	affirmative		negative		D. K.		N. A.		affirmative		negative		D. K.		N. A.	
Club	345	60.7	88	15.5	88	15.5	47	8.3	420	73.9	35	6.2	57	10.0	56	9.9
Sports Class	309	54.4	83	14.6	108	19.0	68	12.0	384	67.6	38	6.7	80	14.1	66	11.6
Public Swimming pool	356	62.7	76	13.4	80	14.1	56	9.9	394	69.6	56	9.9	62	10.9	56	9.9
Public Sports hall	226	39.8	134	23.6	130	22.9	78	13.7	268	47.2	110	19.4	115	20.2	75	13.2
Public Tennis court	228	40.1	125	22.0	132	23.2	83	14.6	258	45.4	109	19.2	123	21.7	78	13.7
Commercial Tennis court	169	29.8	169	29.8	140	24.6	88	16.0	205	36.1	136	23.9	138	24.3	89	15.7
Commerical Swimming pool	253	44.5	118	20.8	113	19.9	84	14.8	300	52.8	87	15.3	104	18.3	77	13.6
Sports Test	217	38.2	154	27.1	134	23.6	63	11.1	254	44.7	115	20.2	119	21.0	80	14.1
Insurance	348	61.3	62	10.9	99	17.4	59	10.4	385	67.8	31	5.5	86	15.1	66	11.6
Athletic meeting	258	45.4	110	19.4	127	22.4	73	12.9	327	57.6	53	9.3	100	17.6	80	15.5
Outdoor Rec.	410	72.2	34	6.0	73	12.9	51	9.0	415	73.1	12	2.1	70	12.3	71	12.5
Wear & Shoes	345	60.7	59	10.4	103	18.1	61	10.8	392	69.0	22	3.9	81	14.3	73	12.9
Equipment	264	46.5	83	14.6	147	25.9	74	13.0	336	59.2	40	7.0	116	20.4	76	13.4
Magazine & Paper	190	33.5	179	31.5	131	23.1	68	12.0	208	36.6	161	28.3	123	21.7	76	13.4

Table 2. The senses of purchase for sport and recreation activities. (by types of sport involvement)

items		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	N
C	parent	85.5	66.0	72.5	47.1	46.4	37.0	55.8	41.3	77.5	58.0	82.6	77.5	59.4	39.1	138
	for child	80.4	73.9	79.0	50.7	47.1	40.6	60.1	43.5	77.5	64.5	81.9	76.8	65.9	34.8	
P, A	parent	62.4	59.0	74.7	51.1	50.0	34.8	51.1	46.1	64.6	48.9	80.3	68.5	56.2	42.1	178
	for child	73.6	68.5	75.3	52.8	51.7	38.8	51.7	50.6	67.4	60.7	74.7	70.2	60.7	38.2	
S	parent	45.3	44.9	49.6	27.4	29.5	22.6	34.6	31.6	50.0	35.5	61.5	46.2	32.5	23.5	234
	for child	70.1	63.7	61.1	41.9	41.0	31.6	49.1	41.5	62.8	52.6	67.9	64.5	55.1	36.8	

Note; C: sports club members

P, A: participants in the sports class or general users of public and commercial sports facilities

S: non-participants, non-users (those who do not take part in any sports or recreation activity)

1: club            2: sports class            3: public swimming pool            4: public sports hall

5: public tennis court            6: commercial tennis court            7: commercial swimming pool

8: sports test    9: injury insurance    10: entrance fee for athletic meeting    11: outdoor activities

12: sports clothing & shoes    13: sports equipment            14: sports magazine & newspaper

スポーツ関連費目への有無をみたものである。これまでの研究経過からも、Cが運動欲求も強く、購買意識も最も強いことが予想されるが、運動生活のちがいが各々の費目にどのような相違をもたらすか、さらに、親の運動生活が子供に対するスポーツ購買にどのような影響を与えているかをみようとするものである。表に示すように、C運動生活者とP, A運動生活者及びS運動生活者の三者でかなりの差異がみられる。すなわち、CとP, AとSの三者で $C > P, A > S$ という関係のある費目としては、スポーツクラブ費、スポーツ教室費、スポーツ傷害保険料、野外活動費、スポーツ服装・靴購入費、スポーツ用具費などがあげられ、 $C \approx P, A > S$ という関係の費目に、公共・民間施設の利用料、体力テスト参加費、競技会入場料、スポーツ新聞、雑誌購読料がある。

日常的な、継続的は活動を行っているCが、クラブ費、保険料、服装や用具費に高い購買意識を示すのは当然のことであるが、PやAがCに劣らず、むしろ高い意識を示す費目も少なからずみられることから、CとP, Aとの差は購買意識の上からは大差はないと判断したがが妥当のようである。CやP, Aに比べてSは全ての費目で低い値を示しているが、それでも野外活動費、公共プー

ル使用料、スポーツ服装等へは約半数の者が購買意識を有していることが知られる。

一方、親がもつ子供への購買意識を、親の運動生活との関連でみると、ほとんどの費目で $C \geq P, A > S$ という関係がみられ、親の運動生活が、子供に対するスポーツへの購買意識に関係のあることがわかるが、先の親の運動生活別にみた購買意識にあらわれたC, P, AとSとの間の格差に比べれば、子供への購買意識は、それほど大きな格差は認められず、親はS運動生活であっても、子供に対する購買意識はCやP, Aに劣らず強いということがいえよう。

### (3)購買意識と年間所得との関係

購買意識と年間所得との関係を、スポーツクラブ費、公共・民間のテニスコート使用料、スポーツ服装及び用具購入費についてみたのが図-1である。また、表-3では、各費目に対する購買意識と年間所得との有意差検定の結果を示している。

概括的にいえば、年間所得が高い者に購買意識の高い者が割合としては多くなるという関係がみられるが、費目によって異った傾向を示すものもいくつかみられる。たとえば、民間テニスコート使用料に対する購買意識は、年収300～500万円までには、ほぼ25%程度の者が「支出してもよい」

Table 3. Payable charge or fee for sports and recreation (by parent and for their children)

items	parent			for children			
	M	SD		M	SD		
Sports club (monthly)	42.6	84.7	*	31.1	52.5	***	
Sports class (one lesson)	17.0	16.6	*	17.4	18.9	***	
Public sports facilities (at a time)	pool	5.9	7.7		4.5	7.1	***
	sports hall	5.2	6.7		4.4	5.9	***
	tennis court	7.8	9.6		13.9	83.7	***
Commercial sports facilities (at a time)	tennis court	12.3	11.0	**	19.6	95.1	*
	pool	8.7	8.4		6.9	7.1	*
Sports test (at a time)	8.4	9.4		6.6	5.0	**	
Entrance fee (at a time)	11.2	13.6	**	7.3	6.7	***	
Outdoor recreation (rearily)	246.5	386.2	**	226.9	758.4	***	
Wears and shoes (rearily)	153.9	159.5	***	124.6	125.4	***	
Equipment (rearily)	273.8	718.7	***	247.1	995.7	***	
Magazine & newspaper (monthly)	14.7	12.4		12.3	13.4	*	

P < 0.05 \*  
 P < 0.01 \*\*  
 P < 0.001 \*\*\*

としているが、600万円を越えると急激に購買意識が高まる。逆に、公共テニスコート使用料については、700万円～1,000万円の範囲では下降の傾向が見られる。

スポーツクラブ費やスポーツ服装購入費は、全体的に高い率を示している。

購買意識と年間所得との間に有意な差の認められた費目は、野外活動費、スポーツ服装・靴購入費、スポーツ用具購入費、競技会入場料、民間テニスコート使用料、スポーツクラブ費、スポーツ教室受講料であり、子供に対しての購買意識には、全ての費目にわたって有意差が認められた。

## 2. 価格意識

価格は、「商品価値の象徴であり、購買行動において重要な意味をもつ」<sup>1)</sup>といわれる。

スポーツ関連費目について、運動（消費）者は、どのような価格意識をもっているか、特に、公共サービスに対する価格意識や公共サービスと民間サービスとの価格意識に異同があるかを分析することは、運動者行動が価格意識によって影響を受けるものであるかを明らかにしたり、公共サービスの料金設定のあり方を考えるためにも有効であ

るといえよう。

表-3は、各費目ごとに、親自身及び子供に対して「支出してもよい」としたものの、経費支出の限度額の平均値を示したものである。多くの費目で標準偏差が大きいことが指摘されるが、この大きなバラツキは、運動者の年間所得や運動生活などの差異によって生じているものと思われる。したがって平均値がストレートに受益者負担額を代表する数値とは認められないが、一つの手がかりを示す数値としての意味は認められよう。

公共・民間の経営体によって提供されるサービスに限定して、その支払い可能額をみると、費目による価格意識にちがいがあることがわかる。スポーツ教室に高い額がみられるのは、そのサービスの質からみて当然であるが、施設利用については公・民ともにテニスコートが体育館やプールに比べて高い額を示しているのは、今日の需給状態からみて、あるいはブーム的な現象という側面を加えて、テニスコートに高い商品価値が与えられていると解することができよう。

公共サービスは従来から安価であることが原則とされてきているが、費目によっては、経営体が

考えている以上に、消費者は高い購買意識をもち、かなりの価格でも支払い可能という態度を有していることがわかる。

公共と民間とのサービスに対する価格意識は、たとえば、公共テニスコートが780円（子供の場合には1,390円）であるのに対して、民間テニスコートの場合には1,230円（子供の場合には1,960円）というように公共サービスに比べて民間サービスは高い価格意識を与えられている。しかし、これがサービスの質による差異であるか否かは、今回は明らかにしていないが、むしろ、公共サービスは安価なもの、という一般の受けとめ方が、

両者の差異となってあらわれているように推測される。

次に価格意識を公共及び民間のテニスコートとプールについて検討してみよう。

図-2, 3はテニスコートとプールの使用料に対して運動者が「支出してもよい」として示した金額である。プールに比較してテニスコートの使用料に対して高い価格を示していることは先に述べた通りであるが、両方の施設に共通した傾向があらわれている。それは、サービスの対価についての価格意識として、「支払ってもよいとする価格」（実際に支払うわけではなく、意識として想定する

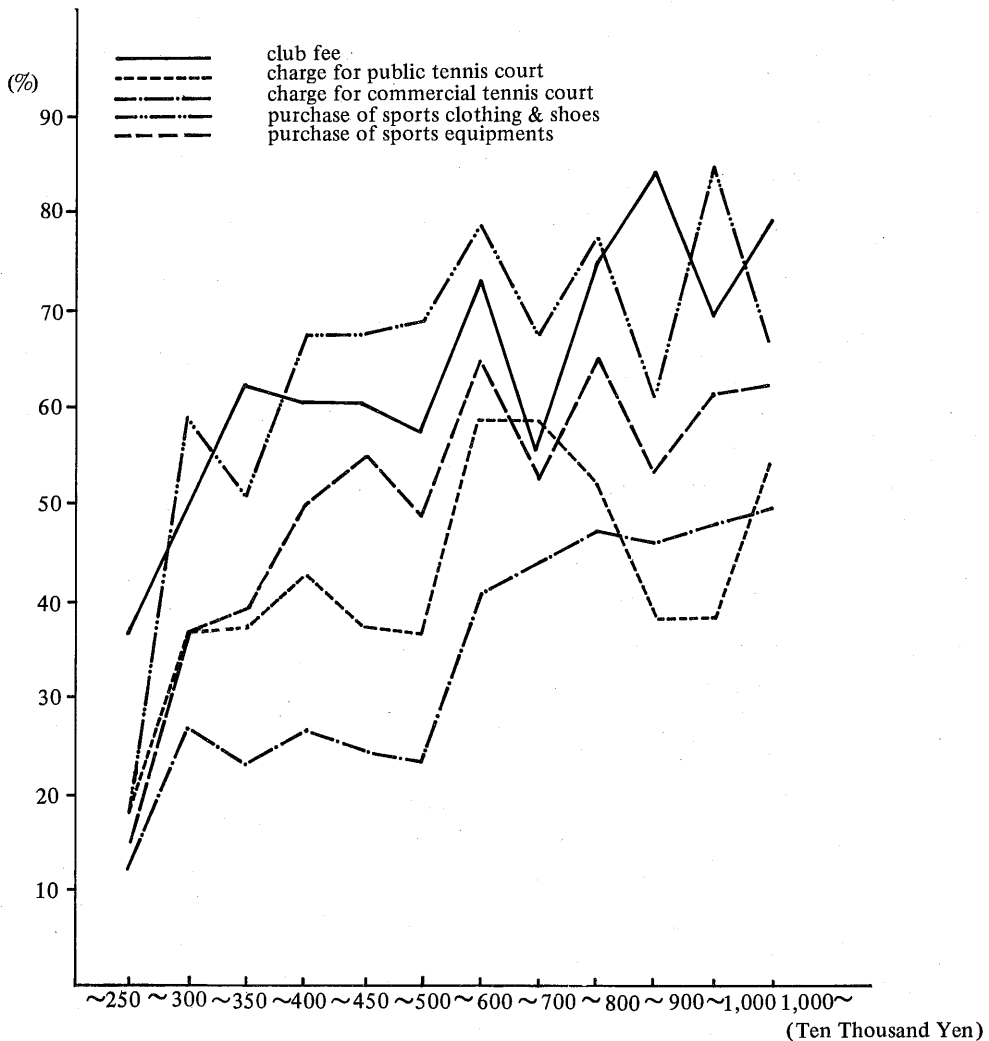


Fig. 1 Willingness to expense for sports and Recreation activities (by annual income)

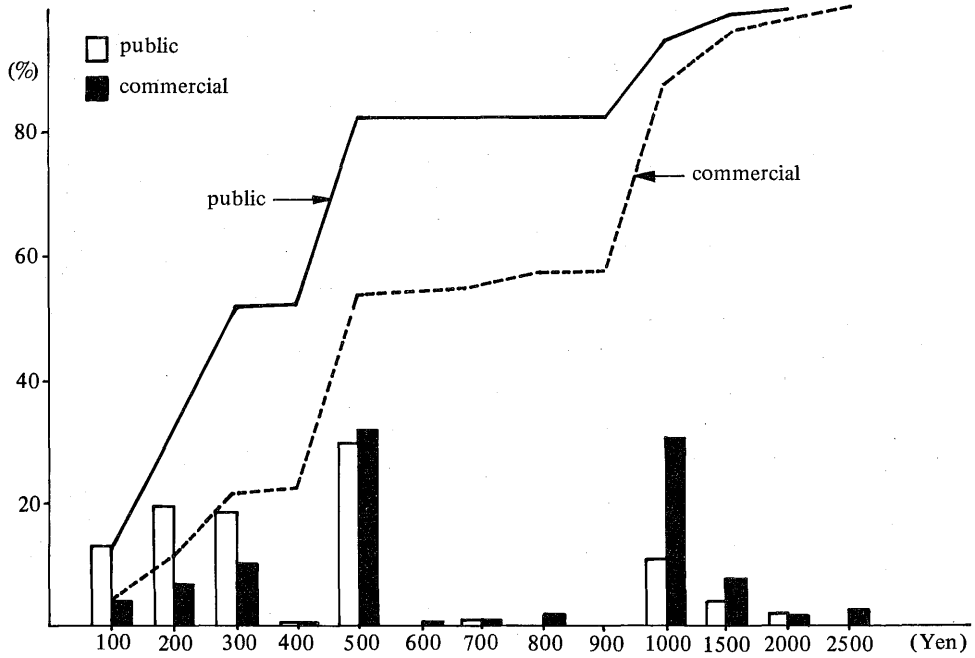


Fig. 2 Average payable charge for public and commercial swimming pool at one use

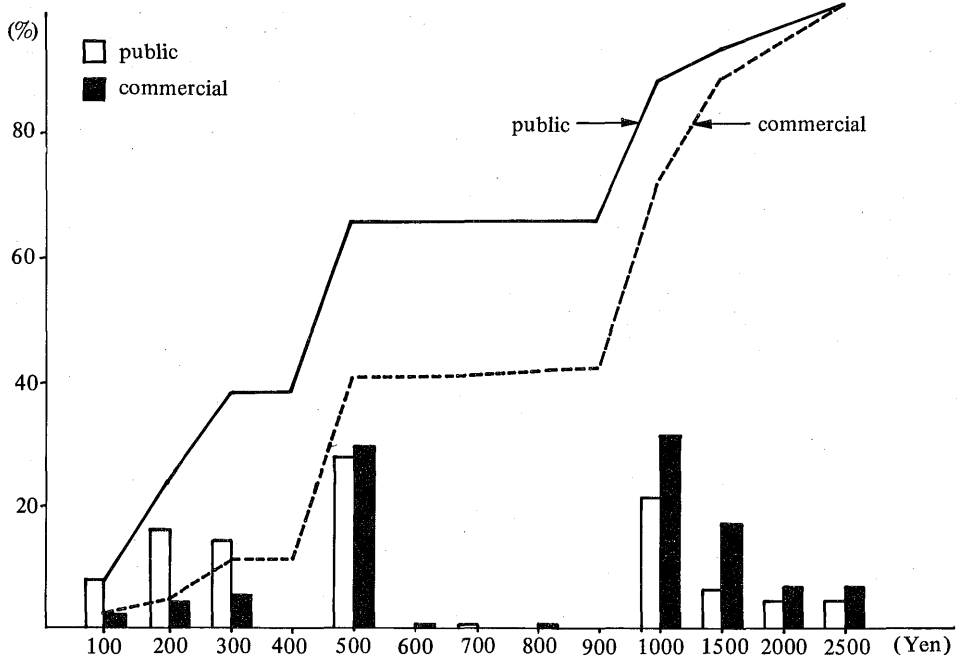


Fig. 3 Average payable charge for public and commercial tennis court at one use

額)は、必ずしも連続的な数値としてあらわれないうことである。すなわち、公共プールの使用料としての支払い可能額は、500円が最も多く、次いで200円、300円、100円となっているが、第5位に多いのは1,000円であり、300と500円の間にある400円とか、500円と1,000円の間にある600円、700円、800円、900円という価格は意識の上ではほとんど上ってこない。民間サービスの対価についてみると、さらにその傾向は顕著にみられ、500円の次にくるのは1,000円という価格である。この価格意識が、特に運動者の営む運動生活によって異なるものではないことが明らかとなった。Cが必ずしも高価格を示すものでもないし、Sが低い支出額を示してもいない。

このような運動者のもつサービスに対する価格意識は、経営体がサービスの価格づけ (pricing) をするのに役立つものといえる。たとえば、公共プールについての料金設定に際しては、500円を一つの限度額に考えねばならないであろう。(累積度数比が80%)しかし、公共テニスコートについては、500円が一方の目安(累積度数比が65%)ではあるけれども、1,000円にしてもまだかなりの利用者が存在していることになる。そして、この500円から1,000円の間600円~900円という料金は、利用者の意識に上りにくい価格であり、かりに、1,000円を可とする者にとっては、600円~900円という料金は運動者行動の抵抗条件にはなり得ないであろうことが推測できる。

しかし、これらはあくまで意識のレベルの問題であり、現実にそのようになるか否かは、実際の運動者に新たな方法を用いてたしかめる必要がある。ここでは、pricingに、多分に心理的な要因が関係するものであることを指摘するに止めておく。

### 3. 公共サービスに対する経費負担意識

公共の体育事業として、スポーツ教室、公共施設の一般開放に限定して、運動者の費用負担(受益者負担)意識をみると、表-4、5に示すような結果がみられる。

スポーツ教室は、公共施設の個人開放に比べて提供する側からすれば最も経費のかかる事業であり、その効果は、特定の個人に帰するもの(サービスの可分性の高いもの)と考えられる。いわゆる外部性(社会的便益)の弱い事業とみなすことができる。<sup>3)</sup>

それに対して、施設の一般開放は、安価に提供できる事業(指導者をつけなければ、必要な経費は、施設の維持費、光熱水費のみでよい)で、かつ、不特定多数に便益を提供することのできる、外部性の大きな事業とみなすことができる。

ところで、これら二つの事業に対する運動者の受益者負担意識をみると、税金による事業提供(設置者負担)を求める傾向は、スポーツ教室(40.0%)、一般開放(29.1%)の順に見られ、逆に受益者負担を認めるものは、スポーツ教室で28.1%、一般開放で48.5%となっている。この二つの

Table 4. Senses of user-charge by annual income

service * income	Sports class			Open facilities to the public			
	a	b	D. K.	a	b	c	D. K.
~400	44.6	21.6	33.8	35.3	14.0	21.3	29.4
~600	47.0	27.0	26.0	28.2	25.0	26.1	20.7
~800	36.5	36.5	27.0	23.3	20.5	35.7	20.5
~1000	31.3	39.6	29.1	22.5	20.4	46.9	10.2

\*Note): This service should be provided or operated by

- a) tax or public source of income
- b) user's charge or fee partly
- c) user's charge, if he could use the facility whenever he want



Table 5. Senses of user-charge by the types of sport involvement

service *	Sports class			Open facilities to the public			
	a	b	D. K.	a	b	c	D. K.
C	50.4	26.4	23.2	38.7	13.2	32.6	15.5
P	61.5	15.4	23.1	38.5	7.7	30.8	23.0
A(p)	34.5	27.6	37.9	22.6	29.0	38.7	9.7
A(c)	26.0	52.0	22.0	12.5	35.4	35.4	16.7
A	50.9	21.1	28.0	27.8	22.2	31.5	18.5
O	33.3	33.3	33.4	26.7	33.3	26.7	13.3
S	37.0	24.5	38.5	26.7	18.9	20.7	33.7

- C : sports club members.
- P : sporticipants in the sports class.
- A(p): general users of public sports facilities.
- A(c): general users of commercial sports facilities.
- A : general users of open spaces at residential areas, backyards, lots or streets.
- O : participants in outdoor activities such as camping, skiing etc.

事業に対する負担区分別の意識のちがいを説明することは、今回の調査ではできなかった。

ところで、公共団体の無料を原則とするサービスの提供が依然として多い現状において、受益者自身の負担意識が高まってきているという傾向がうかがえる。特に施設開放における「思うように使えるならばいくら出してもよい」とするものが28.3%というように、かなりの高い回答率を示していることは、公共サービスに対して、高い質のサービスさえ得られれば、それにみあった対価を負担する可能性があることを物語っている。

ところで、このような公共サービスへの費用負担の意識は、運動者の年間所得や彼等の営む運動生活によっても差異があることがわかる。

年間所得との関係でみると、スポーツ教室、団体開放、個人開放ともに、年間所得の高い者は、受益者負担を主張する傾向が強くみられる。特に施設開放での「いくらでも」という項にその顕著な傾向が出ている。このことは、至極当然のこととも思われるが、公共料金に対する受益者負担原則を推進する今日的状況の中で、このような運動者が増加していることを勘案して、高い料金設定をすることは、低所得者層を「しめ出す」という

危険性をも含んでいることを示唆している。

#### 4. 購買行動

実際の家計において、スポーツに対する購買行動がどのように生起しているかを、運動者の年間所得、運動生活との関係でみたものが表-6, 7である。購買行動が運動者の年間所得によって決定される一面であることが認められる。すなわち、「毎月一定額」をスポーツ支出にあてている家庭は、所得の高い層に多くみられ、購買行動を起していない家庭は、低所得層に多いという傾向が強い。ただし、高所得層においても購買行動のみられないものも少なからずみられるが、「月によって額は異なるが毎月支出している」家庭を含めると、購買行動の安定性は、年間所得と関連が深いとみることができよう。

次に、運動生活と購買行動との関連をみると、クラブに入って運動している者(C)や、民間スポーツ施設を利用して運動している者(A(c))の家計では、安定したスポーツへの購買行動が顕著にみられ、逆に、全く運動を行っていない者(S)や近隣の空地や公園などで手軽な運動を楽しんでいる程度の運動生活者(A)では、購買行動の全くみられない者が多くなっている。

Table 6. Degree of purchase for sports and recreation activities (by annual income)

Degree income (Ten Thousand Yen)	Purchase			Do not purchase
	monthly & constantly	monthly but not constantly	not monthly and not constantly	
~250	2 7.1	3 10.7	9 32.1	14 50.0
~300	4 20.0	3 15.0	6 30.0	7 35.0
~350	19 38.0	8 16.0	11 22.0	12 24.0
~400	15 29.4	6 11.8	17 33.3	13 25.5
~450	18 36.7	9 18.4	12 24.5	10 20.5
~500	27 37.0	15 20.5	18 24.7	13 17.8
~600	21 32.3	18 27.7	13 20.0	13 20.0
~700	10 32.3	8 25.8	9 29.0	4 12.9
~800	17 43.6	12 30.8	7 17.9	3 7.7
~900	3 25.0	5 41.7	4 33.3	0
~1000	4 36.4	5 45.5	0	2 18.2
1000 ~	7 30.4	8 34.8	6 26.1	2 8.7

Table 7. Degree of purchase for sports and recreation activities (by the types of sport involvement)

Degree	Purchase			Do not purchase
	every month and constantly	every month but not constantly	not every month and not constantly	
C	68 49.3	39 28.3	15 10.9	16 11.6;
P	5 33.3	3 20.0	4 26.7	3 20.0
A(p)	9 25.7	9 25.7	11 31.4	6 17.1
A(c)	16 31.4	25 49.0	7 13.7	3 5.9
A	13 21.3	11 18.0	19 31.1	18 29.5
O	1 6.3	2 12.5	8 50.0	5 31.3
S	52 22.2	18 7.7	57 24.4	107 45.7

購買行動の多くみられる費目としては、スポーツ用具購入費（購買行動を起している者の45.7%が、当該費目に支出している）スポーツクラブ費（45.0%）、スポーツウェアやシューズ購入費（43.3%）などがあげられる。

また、それらは、すべて年間所得と関係なく多く支出される費目である。（ただし、額については今回は扱っていない。）

#### IV 結 語

スポーツ活動をめぐる購買意識は、野外活動費やスポーツクラブ費、スポーツ服装・靴購入費等でかなりの高さが認められた。公共スポーツサービスに対して受益者負担の意識が高まっているのも、購買意識の高さと関連している。また、購買意識や受益者負担意識は少なからず運動者の運動生活のあり方や年間所得からの影響を受けていることが認められた。運動生活と年間所得のいずれが強い影響要因となっているかは、今回は明らかに出来なかったが、運動生活そのものが年間所得によって影響されるという側面もみられたことから、各々の要素が相互規定的な関連をもつものと推測できる。今後は各々の要素を構造的に把握して関係を細かく吟味していく必要がある。

価格意識に興味ある事実を見出すことが出来たが、公共サービスの料金が運動者行動の成立に対

する抵抗条件とはならず、むしろ運動の質を高めたり、行動の維持・継続への動因としての機能を果たすためには、どの程度の料金が適切であるかを、運動者の諸属性との関係で明らかにしていくことの必要も見出すことが出来た。

購買行動は、年間所得や運動生活と関連して生起していることが認められたが、野外活動費やスポーツの服装・靴購入費等は、所得に関係なくみられる購買費目である。しかし、今回の調査では、購買行動の程度（安定性）と購買費目及び購買総額のみが扱われただけであり、購買行動の質や量を分析するに至らなかった。

今後の研究課題としては、上に掲げた事柄のほかに、標本数を多くして、同一所得層内での運動者行動と経済的要因との関係を追求すること、特定の地域や公共団体を選んで、地域性との関連を分析すること等が挙げられる。

#### 参 考 文 献

- 1) 馬場房子：「消費行動の心理学」 P.P. 160~161  
白桃書房 1970年
- 2) フランセスコ・M・ニコシア：「消費者の意思決定過程」 東洋経済新報社 1979年
- 3) 能勢哲也：「公共サービスの理論と政策」 57~58  
P.P. 57~58 日本経済新聞社 1980年
- 4) 宇土正彦：「体育管理学」 大修館 1970年